

ま え が き

本稿のとりまとめにあたっては若干の経緯があるので、通常ならば巻末のあとがきに記すべきところを読者の便宜のために先ずそのことについて触れることとしたい。本稿の基礎になったのは、月刊雑誌『外交フォーラム』の平成15年11月号から16年4月号、及び17年6月号に都合七回連載された拙稿『東ティモール便り』である。その後、同連載論文は、後述する目的のために英訳に付したが、その結果出来上がったものが英語版（標題 *Thinking of Peace-Building on the Ground*）である。その際、当初の雑誌連載という諸制約（その中の主だったものは字数制限）のために十分に書き切れなかった分を注釈として書き加え、さらに、序文Preface及び一章“The Macro-Economic Dimension of Peace Building”を新たに書き下ろして大幅に増補した。右英語版についてはその一部を出版する手筈となっていたが、筆者が長期の病氣療養生活に入ったために校正不能となり中断され、その後沙汰止みとなった。

今回上梓した本稿には上述の英語版が基になり、それにさらに二章分を加えて再編集したものである。うち、第五章の『「官」「民」協働を実現するための条件を探る』は筆者がまだ外務省に在職中に中間研修として或るNGO(注1)でボランティア活動をした時（2002年7月から一年間）の経験を基に、どうしたら平和構築に関するわが国の総体的な力を高めることが出来るか、自分なりに思索した時に書き留めたものである。同稿については、嘗て内閣官房へ出向した時の上司である古川貞二郎官房副長官からの指示も得て雑誌投稿の機会がありながら、その直後に発令になった東ティモール赴任の準備に忙殺されたためにそのままに放置して、その後ほぼ忘れかけた状態にあったが、今回その存在を知る或る識者からの奨めを考慮して本稿に含めることとした。その際敢えて手直しをしなかったのは当時考えたことをそのままの形で伝えた方が、読者がこの問題を考える上で何がしかの役に立てるかもしれないとの拙い結論に拠る。

また、最終章になる第十章『繰り返される“失敗”の背後にあるもの』については今回新たに書き下ろした。というのは、この時点で本稿を取りまとめるにあたって、昨年（2006）5月の国連の最終的撤退に伴い、東テ

イモールで起きた社会騒乱と政治対立の深刻化、さらには、国連による“腰を入れた”平和構築のやり直しにつながる一連の動きについて触れないで通り過ぎることは到底出来ないと判断したためである。“それまで成功していると見られていた東ティモールでの平和構築活動が、何故躓いたのか”は実際読者の最大の関心事でもあり、また、筆者自身もそこに、国連の平和構築活動がしばしば失敗するなどを解く手懸りが見出せると考えた次第である。

このようにして編集した本稿のうち邦文連載の論文（第一、二、四、六、七、八、及び九章）については、当初の体裁に手をつけずに基本的にはそのままの形で残すことにした。但し、英語版編集の際に付した注釈のうち、文意上自然で、且つまた読者の理解の手助けになると思われるものについては、今回本文中に組み込むように改編した。また、今回の再編集の際に、東ティモール情勢のその後の展開を少しでも的確に反映させるとの意図から該当する章の末尾に若干の補足説明を加え補うことにした。しかしながら、これを最小限度に留めたのは筆者の視点から一貫性を損なうことがないようにとの思いからである。

雑誌に連載した意図については、本文の序章（英語版のPreface）で言及した通りであるが、既にわが国世論及び、国内政治外交上の関心がピークを過ぎた平和構築の現場に赴任することになった筆者の個人的な経験とそれからくる或る信念が関係する。詰まるところ、平和構築に取り組む際につきものの、時間的経過の中で必然的に生じる現場と支援する側、乃至は国際世論との間にみられる所謂「関心の格差（attention gap）」に関連する問題でもある。後で触れるが、特に現場にあって全体を見渡す時に、黙々とその作業に取り組む関係者の士気、モラルを具体的にどう支えるかは切実な課題である。学究的関心から読まれる向きには、本稿は或る種の物足りなさや失望感を感じさせることになろうが、当初の本稿の狙いが筆者のかかる現実的、且つ実際的な思いから出たものであることをご理解いただきたい。旧稿に目を通された方から寄せられた読後感の中に、「現場の感覚」「現場の目」が読み取れたとするものがあるが、そのように受けとめて頂けたら、筆者としては本望である。

繰り返しになるが、「平和構築」の作業にとって、国際社会からの息の

長い関与を如何して取り付けるかは、世論人心の移ろいやすい性格に照らしてみると非常に“悩ましい問題”である。また、アナン前国連事務総長も累次の報告書の中で率直に認めている通り^(注2)、過去の平和構築作業のうち約半数が失敗している理由のひとつがこれと関係していることに鑑みれば、政治的にもいろいろな困難を抱えた“厄介な問題”である。赴任前に雑誌への連載寄稿を思いついたのは、この問題に対する筆者なりのひとつの実践的な回答である。かかる筆者の要請に賛同してその実現に協力してくれた『外交フォーラム』の伊藤実佐子（当時）編集長（現在、在米大使館広報担当参事官）に改めて感謝したい。

また、本稿の経緯の中で言及した英語版へのこだわりは、ひとつに、筆者が外務省入省後に米国で在外研修生活を過ごした際のルーム・メート、ロバート（通称ボブ）・ゼーリック（Robert B. Zoellick。前米国務副長官、元米通商代表）の存在が関係する。それは、歴代の米共和党政権内にあって外交政策の構想、実践に深く携わってきた、30年余の永きにわたる友に対する私からの情報発信の手立てである。今日の自分があるのも、過去にも繰り返されたこうした細やかな知的な試み、彼とのやりとりがあればこそだと振り返る次第である。まだ東ティモールに在勤中の2005年はじめ、ラモス・ホルタ（当時）外相（José Ramos-Horta）から近々ワシントンを訪れる旨を告げられたことを受けて、急遽前述の英語版を仕上げることにし、同外相についての紹介状を添えて彼のもとへ送付した。その時彼は、二期目のブッシュ政権発足に伴って国務副長官に指名された直後であり、未だ米議会上院公聴会での承認前の慌しい時期だったために、残念ながらラモス・ホルタ外相は彼とは会えず仕舞いだったようである。しかし、病氣療養中の私を心配してくれた彼が、その一年後2006年1月に東京を訪れた際多忙な中を、時間を割いてくれて再会したが、英語版に込めたメッセージがしかと伝わっていることを、彼の口から確認することが出来た。

今回、日本国際問題研究所の佐藤行雄理事長のご好意で、本稿が新たに公刊される運びになり、また読者の目に供する機会に恵まれたことは私として非常な榮譽である。改めて同理事長はじめ、本稿の編集にあたって助言、協力をいただいた同研究所の研究員の方々に感謝の意を表したい。ま

た、この一年間縁あって、東京大学大学院総合文化研究科で国際関係論についての講義をする機会を得たが、その際、同講義に参加して私に知的な刺激を与えてくれた受講生諸兄に対しても、そこでの学究的な経験が本稿の編集に結集したことを報告し、感謝したい。巻末の参考文献等リストの作成は修士課程一年の樋口淳也君、また、図表については元東ティモール大統領府経済顧問を勤めた高岡淳二氏の協力によるものである。最後にその他名前は出さないが多くの方々からもご示唆と激励があったが、この場を借りて改めて御礼申し上げたい。

平成19年3月 東京にて

— 注 —

1. 筆者は、外務省在籍の平成14年7月から一年間、中間研修の名目で特定非営利活動法人（NPO）『人道支援のための地雷除去支援の会（JAHDS: Japan Alliance for Humanitarian De-mining Support）』でボランティア活動に従事した。
2. 例えば、(A/59/2005)。